

平成 30 年度（2018 年度）事業経営計画

平成 30 年度（2018 年度）の日本経済は、世界経済の回復を受けての好調な輸出が続く中、雇用・所得環境の改善により個人消費を中心とした民需の回復傾向が強まり、景気は緩やかな拡大局面を辿ると想定されている。

一方、鉄鋼業界は、国内鉄鋼需要が東京五輪関連に向けての建設投資の活況が続くこと及び省力化・省エネ化への設備投資が好調さを保つことから、また、海外鉄鋼需要も米国の保護貿易政策により影響を受ける懸念はあるものの、当面、新興国中心に自動車向け需要が堅調に推移すると見込まれることから、粗鋼生産量は 2017 年度を上回り、好調に推移すると想定されている。

かかる経済環境の下、本年度は第 8 次中期経営計画（2018 年度から 2020 年度）の初年度に当たり、①事業継続性を踏まえた基幹設備の修繕 ②安全かつ丁寧な作業の進化 ③職場環境の改善 を重点施策とした予算を組み、三事業について下記の事業経営計画の達成に向けて邁進するものとする。

記

1 倉庫事業部門

- (1) 鋼材物流のプロとしての自覚と責任を持ち、日常作業の安全・品質管理に万全を期し、完全無災害を達成する。
- (2) 能動的営業活動の推進や作業効率向上施策（揚荷能力及び回転率の向上並びに機動的な置場計画）を展開し、取扱数量 540,000t（45,000t/月）、売上高 12 億 5,700 万円を目指す。
- (3) 事業継続性を確保するため、岸壁クレーン、天井クレーン、倉庫等の基幹設備の延命化を図る目的で計画的修繕を実施する。

2 加工請負等事業部門

長い水際線と広い背後空間を有し、かつ、加工工場が構内に立地する弊社の特徴を生かした長尺品の加工及び受注実績を生かした J R 関連工事への営業活動に努め、売上高 5 億円を目指す。

3 施設利用事業部門

資産の効率的活用に努めると共にリサイクル関連事業の拡充により、売上高 1 億 5,900 万円を目指す。